2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月12日

上場会社名　　株式会社トライアイズ　　上場取引所　東
コード番号　　4840　　ＵＲＬ　https://www.triis.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩尾　俊兵
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＯＯ兼ＣＴＯ　　（氏名）小林　尚生　　ＴＥＬ　03-3221-0211

半期報告書提出予定日　2026年８月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	466	4.8	△66	－	△46	－	137	△35.5
2025年12月期中間期	444	10.7	△9	－	157	△32.0	213	44.0

（注）包括利益　2026年12月期中間期　106百万円（－%）　2025年12月期中間期　△59百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	16.69	16.37
2025年12月期中間期	27.40	26.56

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,352	4,788	89.4
2025年12月期	4,969	4,362	86.4

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　4,785百万円　2025年12月期　4,296百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00			
2026年12月期（予想）			－	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,416	△0.5	△22	－	△5	－	155	－	19.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	9,030,000株	2025年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	289,868株	2025年12月期	495,218株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,257,446株	2025年12月期中間期	7,805,859株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する事項） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
３．その他 …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感は良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな改善を続けております。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足の進行及び国際関係の不安定化など、我が国経済を取り巻く環境は絶えず変化しており、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、建設コンサルタント事業における工期延長及び不動産投資事業における不動産売却時期のずれ込みがあったものの466百万円（前年同期比104.8％）と前年同期を上回る結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において原価率が予測値を上回り、グループ全体の原価率は前年同期より上昇し、売上総利益は115百万円（前年同期比60.6％）となりました。販売費及び一般管理費は182百万円（前年同期比91.4％）となりました。この結果売上総利益の減少を補うには至らず66百万円の営業損失(前年同期は９百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、受取利息６百万円及び主に海外子会社の減資により発生した為替差益47百万円等を計上した結果、59百万円となりました。営業外費用は支払手数料27百万円及び借入金に係る利息10百万円等を計上した結果、39百万円となりました。この結果、46百万円の経常損失（前年同期は157百万円の経常利益）となりました。

特別利益は、商標権の譲渡による固定資産売却益143百万円、受取賠償金14百万円及び新株予約権戻入益62百万円を計上した結果、220百万円（前年同期比135.6％）となりました。また、保有遊休不動産に係る減損損失０百万円を特別損失として計上しました。

これらの結果、174百万円の税金等調整前中間純利益（前年同期比54.3％）となりました。そして法人税等36百万円を計上した結果、137百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比64.4％）と第１四半期決算から一転して最終黒字となりました。当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

(不動産投資事業)

不動産投資事業は2016年にハワイにて開始いたしましたが、為替動向及びその他海外投資特有のリスクを考慮した結果、国内投資に経営資源を振り向け、不動産投資事業をより推進・強化するための社内体制を構築いたしました。当社グループでは、不動産投資事業として不動産買取再販事業を営んでおります。不動産買取再販事業では収益性の高い優良物件の獲得及びその販売に努めております。

当中間連結会計期間の売上高は当初第２四半期において売却を予定していた物件の販売時期が第３四半期以降にずれ込んだ影響を受けたものの、物件販売は堅調に推移し、212百万円（前年同期比772.8％）と大幅に増加しました。販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、40百万円の営業利益（前年同期比603.3％）と前年同期と比較して好調な結果となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引き続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当中間期完成予定案件の完成期が工期変更に伴い翌連結会計年度へ後ろ倒しになったことにより、当中間連結会計期間の売上高は235百万円（前年同期比75.9％）となりました。また、原価率の高い案件が相対的に多く、原価率は前年同期を上回る結果となったほか販売費及び一般管理費も前年同期とほぼ同水準で推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間は８百万円の営業利益（前年同期比9.9％）と前年同期を下回る結果となりました。

(ファッションブランド事業)

当社は、「CLATHAS」ブランド事業を運営してまいりましたが、最先端のマーケティング施策については後れを取っておりました。このような状況を踏まえ、当社は「CLATHAS」ブランドの価値向上を目的として、株式会社ファングリー（以下、「ファングリー社」）と協業し、2026年６月に関連商標権を譲渡いたしました。当該譲渡に伴い、当社は2026年７月よりファングリー社との協業を開始し、両社が「CLATHAS」ブランドのオーナーシップを共同で保持しつつ当該ブランドの発展に向けて協業できる体制を整えました。

また、商標権譲渡後のブランド運営においては、ファングリー社との間で、ブランド価値向上施策により生じる収益機会を双方で享受するためのレベニューシェアに関する取決めを行っております。

当社は、引き続きブランド監修、新規販路の獲得及びライセンシー各社との連携強化を通じて、「CLATHAS」ブランドの中長期的な価値向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間の売上高は17百万円（前年同期比16.7％）となりました。なお、前年同期の売上高には前連結会計年度において連結除外した濱野皮革工藝㈱の売上高が78百万円含まれております。濱野皮革工藝㈱の連結除外に伴い採算性が向上し、販売費及び一般管理費については前年同期より減少しました。この結果、当中間連結会計期間の営業利益は13百万円（前年同期比96.8％）と前年同期と同水準となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,352百万円と前連結会計年度末に比べ383百万円増加、負債は563百万円と前連結会計年度末に比べ43百万円減少、純資産は4,788百万円と前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,026百万円となりました。対前期末比で6.2％、297百万円増加いたしました。主な要因は、不動産投資事業における収益物件購入により「販売用不動産」が906百万円増加した一方で、「現金及び預金」及び「仕掛品」がそれぞれ581百万円、59百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は326百万円となりました。対前期末比で35.4％、85百万円増加いたしました。主な要因は、「投資有価証券」及び投資その他の資産「その他」がそれぞれ13百万円、76百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は547百万円となりました。対前期末比で7.3％、43百万円減少いたしました。主な要因は、「１年内返済予定の長期借入金」及び「前受金」がそれぞれ34百万円、27百万円減少したほか、課税所得の発生により「未払法人税等」が22百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は15百万円となりました。対前期末比で1.7％、０百万円増加しました。主な要因は、「繰延税金負債」及び「資産除去債務」が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益137百万円を計上したことによる増加、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加380百万円、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少32百万円及び新株予約権失効に伴う新株予約権の減少62百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ491百万円減少し、2,766百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は918百万円（前年同期は1,033百万円の使用）となりました。これは為替差損益△46百万円、棚卸資産の増減額△847百万円及び固定資産売却益△143百万円等の支出項目の合計が税金等調整前中間純利益174百万円及び前受金の増減額13百万円等の収入項目の合計額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は59百万円（前年同期は850百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入143百万円等の収入項目の合計が投資有価証券の取得による支出△10百万円及び敷金保証金の差入による支出△75百万円等支出項目の合計を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は348百万円（前年同期は87百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入380百万円及び長期借入金の返済による支出△34百万円が発生したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年６月19日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,279	2,712,140
受取手形及び売掛金	7,490	4,016
販売用不動産	1,228,727	2,135,518
仕掛品	110,510	51,267
その他	88,551	123,349
流動資産合計	4,728,558	5,026,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,516	3,214
土地	115,195	114,903
その他（純額）	875	662
有形固定資産合計	119,588	118,780
無形固定資産		
ソフトウエア	2,663	1,957
その他	1,430	1,403
無形固定資産合計	4,093	3,361
投資その他の資産		
投資有価証券	36,657	49,658
繰延税金資産	17,755	17,755
長期未収入金	680,809	680,809
その他	130,811	206,878
貸倒引当金	△748,882	△751,089
投資その他の資産合計	117,150	204,011
固定資産合計	240,831	326,153
資産合計	4,969,390	5,352,446

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363	3,078
１年内返済予定の長期借入金	464,000	430,000
未払法人税等	15,818	38,619
賞与引当金	6,561	7,567
役員賞与引当金	1,040	－
受注損失引当金	71	－
前受金	46,740	19,595
その他	54,604	48,911
流動負債合計	591,198	547,771
固定負債		
繰延税金負債	1,962	2,235
資産除去債務	13,546	13,547
固定負債合計	15,509	15,783
負債合計	606,708	563,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	290,906
資本剰余金	4,681,645	4,176,636
利益剰余金	△335,861	416,134
自己株式	△200,369	△117,847
株主資本合計	4,245,414	4,765,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	617
為替換算調整勘定	51,498	19,434
その他の包括利益累計額合計	51,498	20,052
新株予約権	65,769	3,009
純資産合計	4,362,682	4,788,891
負債純資産合計	4,969,390	5,352,446

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	444,810	466,498
売上原価	254,823	351,201
売上総利益	189,987	115,296
販売費及び一般管理費	199,099	182,147
営業損失（△）	△9,112	△66,850
営業外収益		
受取利息	17,419	6,323
為替差益	152,147	47,119
投資有価証券清算分配金	－	165
その他	6,269	5,766
営業外収益合計	175,836	59,374
営業外費用		
支払利息	1,429	10,038
不動産賃貸原価	896	119
支払手数料	5,587	27,955
その他	1,289	1,023
営業外費用合計	9,202	39,135
経常利益又は経常損失（△）	157,520	△46,611
特別利益		
固定資産売却益	161,524	143,692
新株予約権戻入益	1,325	62,961
受取賠償金	－	14,298
特別利益合計	162,849	220,952
特別損失		
固定資産除却損	0	－
減損損失	301	292
特別損失合計	301	292
税金等調整前中間純利益	320,068	174,048
法人税等	106,126	36,230
中間純利益	213,941	137,817
親会社株主に帰属する中間純利益	213,941	137,817

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	213,941	137,817
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△273,405	△32,063
その他有価証券評価差額金	－	617
その他の包括利益合計	△273,405	△31,445
中間包括利益	△59,463	106,372
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△59,463	106,372
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	320,068	174,048
減価償却費	7,787	1,431
固定資産除却損	0	－
減損損失	301	292
固定資産売却益	△161,524	△143,692
新株予約権戻入益	△1,325	△62,961
為替差損益（△は益）	△153,782	△46,408
投資有価証券清算分配金	－	△165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△300	△300
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,544	1,006
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,942	△71
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,640	△1,040
受取利息及び受取配当金	△17,419	△6,323
支払利息	1,429	10,038
売上債権の増減額（△は増加）	23,540	3,631
破産更生債権等の増減額（△は増加）	300	300
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,099,555	△847,548
未収入金の増減額（△は増加）	1,523	△14,298
仕入債務の増減額（△は減少）	93,332	714
前受金の増減額（△は減少）	△27,934	13,324
未払金の増減額（△は減少）	△2,337	6,577
その他	2,272	△25,212
小計	△1,002,381	△936,657
利息及び配当金の受取額	17,422	6,327
利息の支払額	△1,429	△10,038
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△46,631	22,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,020	△918,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△10,614
有形固定資産の取得による支出	△441	－
有形固定資産の売却による収入	849,985	－
無形固定資産の取得による支出	△180	－
無形固定資産の売却による収入	－	143,509
投資有価証券の清算による収入	－	165
貸付金の回収による収入	2,004	1,825
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△75,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,668	59,199

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	304,000	－
長期借入金の返済による支出	△216,701	△34,000
自己株式の処分による収入	－	967
株式の発行による収入	－	380,520
新株予約権の発行による収入	－	2,616
自己株式の取得による支出	△83	△1,305
配当金の支払額	△73	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,140	348,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,211	19,174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,422	△491,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,954	3,257,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,650,532	2,766,661

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
給料手当	30,555千円	25,097千円
役員報酬	27,110	28,491
賞与引当金繰入額	4,098	4,105
役員賞与引当金繰入額	3,640	－
不動産賃借料	20,109	20,017
支払報酬	24,621	33,244
支払手数料	38,087	24,136

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
現金及び預金勘定	2,671,190千円	2,712,140千円
引出制限付預金	△25,641	△96
預け金（その他の流動資産）	4,983	54,617
現金及び現金同等物	2,650,532	2,766,661

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の変動は以下のとおりであります。

①2026年３月16日に発行した第17回新株予約権の行使に基づく払込を同月に受けました。これにより、資本金が164,086千円、資本準備金が164,086千円増加いたしました。

②2026年３月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき欠損填補を行いました。これにより、利益剰余金が614,177千円増加し、資本剰余金が同額減少いたしました。

③2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月28日に自己株式の消却を行いました。これにより、自己株式が81,000千円減少し、資本剰余金が同額減少いたしました。

④2026年６月に第17回新株予約権の行使に基づく払込を受けました。これにより、資本金が26,819千円、資本準備金が26,819千円増加いたしました。

これらの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が290,906千円、資本剰余金が4,176,636千円、利益剰余金が416,134千円及び自己株式が117,847千円となっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年１月１日 至2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	不動産投資事業	その他投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	310,796	106,502	27,511	－	444,810	－	444,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	310,796	106,502	27,511	－	444,810	－	444,810
セグメント利益又は損失（△）	83,630	13,501	6,630	－	103,762	△112,875	△9,112

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△112,875千円には、セグメント間取引消去△8,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△104,618千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で301千円計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年１月１日 至2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	不動産投資事業	その他投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,992	17,887	212,618	－	466,498	－	466,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	235,992	17,887	212,618	－	466,498	－	466,498
セグメント利益又は損失（△）	8,337	13,073	40,005	－	61,417	△128,267	△66,850

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△128,267千円には、セグメント間取引消去△155,595千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額27,327千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で292千円計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間において営業損失66,850千円、親会社株主に帰属する中間純利益137,817千円と最終的には黒字を計上したものの、営業キャッシュ・フローは918,273千円の支出とマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引き続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、不動産投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、資本コスト以上の投資利回りが期待できる投資を進めてまいります。建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は引き続きブランド監修、新規販路の獲得及びライセンシー各社との連携強化を通じて、「CLATHAS」ブランドの中長期的な価値向上を図ってまいります。また、当中間連結会計期間末において2,712,140千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（訴訟の提起及び経過）

①訴訟の提起について

当社は、2024年5月31日付けをもって東京地方裁判所において訴訟（以下「本民事訴訟」といいます。）の提起を受けました。

内容といたしましては、当社元代表取締役の池田有希子氏（以下「池田氏」といいます。）は、2023年10月18日、複数回にわたる社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として当社の代表取締役を解任されておりますが、その後、任期中に取締役を辞任した池田氏が、同氏が保有する当社新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使を請求したことに関して、当社取締役会は、当該経費使用等を理由として、同氏との間の新株予約権割当契約書の条項に基づき、その行使を認めないことを全員一致で決議し、当該行使を拒絶しました。本民事訴訟は、上記の経緯により、池田氏が、当社に対して、同氏の保有する90万5,400株（本民事訴訟提起日現在）とは別途、本新株予約権の行使の有効性を前提として、当社普通株式24万株を取得したことを確認しようとするものです。

これに対し当社は、2024年7月23日、池田氏の海外出張経費等の過大支出について賠償請求（反訴を含みます）を提起しました。賠償請求額は34,721,636円です。

②第１審判決及び訴訟の提起（控訴）について

2025年11月19日に東京地方裁判所において判決が言い渡されました。以下のとおり、池田氏が請求した新株予約権の行使は認められず、他方、当社による賠償請求の一部が認められました。

・原告の本訴請求（本新株予約権の行使による株式の交付請求）を棄却する。
・原告（池田氏）は被告（当社）に対し13,525,568円及びこれに対する令和6年7月27日から支払い済みまで年３％の割合による金員を支払え。

その後2026年１月に控訴人（原審原告：池田氏）が、上記の原審判決の一部を不服として、東京高等裁判所に対して、以下を概要とする控訴を提起しました。

・被控訴人（当社）の請求を棄却する。
・控訴人（池田氏）が90万株のほか24万株の当社株主であることを確認する。

③第２審判決及び訴訟の提起（上告受理の申立て）について

2026年６月17日に東京高等裁判所において判決が言い渡されました。控訴人（池田氏）による控訴は棄却され、原審判決（第１審判決）が維持されました。

その後控訴人より以下の上告受理の申立てがなされました。

・本件上告を受理する。
・原判決を破棄し、さらに相当の裁判を求める。

④今後の対応方針

当社は、引き続き、当社の主張には正当な理由があるものとして争っていく方針であり、今後の経過につきましては、必要に応じて適時開示を行ってまいります。

なお、上記の控訴審判決の後、判決内容に基づき14,298,824円（13,525,568円及びこれに対する遅延損害金の合計額）の支払いを受けております。

⑤今後の見通し

2026年６月19日付「特別利益の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、上記の控訴審判決に基づき、池田氏の新株予約権の失効処理に伴い発生する新株予約権戻入62百万円及び過大支出についての賠償金14百万円を当中間決算において特別利益に計上しております。なお、専門家の意見を踏まえ今回の上告受理申立てが受理される可能性は低く、当社の今後の業績に与える影響はないと判断しております。